

3. 特別会計の予算概要

① 国民健康保険特別会計

暫定的な予算措置であるが、対前年比 761 千円 (0.0%) 増加し、歳入歳出総額が 7,719,478 千円となった。

② 老人保健特別会計

後期高齢者医療制度への移行後の清算事務であり、対前年比 50,616 千円 (96.8%) 減少し、歳入歳出総額が 1,687 千円となった。(平成 22 年度で終了予定)

③ 介護保険特別会計

保険給付費等の見込額を措置するもので、対前年比 199,582 千円 (4.8%) 増加し、歳入歳出総額が 4,315,884 千円となった。

④ 育英資金貸付特別会計

貸付及び返還に係る所要見込額を予算計上するもので、対前年比 1,404 千円 (1.9%) 減少し、歳入歳出総額が 72,956 千円となった。

⑤ 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の管理運営費を予算計上するもので、対前年比 24,141 千円 (15.3%) 減少し、歳入歳出総額が 133,790 千円となった。

⑥ 介護サービス事業特別会計

第 2 デイサービス建設に係る元利償還金を予算計上するもので、対前年比 3,449 千円 (23.1%) 減少し、歳入歳出総額が 11,474 千円となった。(平成 36 年度償還終了)

⑦ 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱害に係る水処理施設の運営経費を予算計上するもので、基金運用利子の減により、対前年比 367 千円 (1.3%) 減少し、歳入歳出総額が 28,564 千円となった。

⑧ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業の管理運営費を予算計上するもので、市債の借換などの減により、対前年比 46,943 千円 (21.9%) 減少し、歳入歳出総額が 167,015 千円となった。

⑨ 工場用地等整備事業特別会計

工場用地等として取得した事業用地及び工場建設に係る償還金を予算計上するもので、対前年比 1,540 千円 (1.8%) 減少し、歳入歳出総額が 82,780 千円となった。

⑩ 太田財産区特別会計

太田財産区の管理運営にかかる経費を予算計上するもので、対前年比 515 千円 (46.3%) 増加し、歳入歳出総額が 1,627 千円となった。

⑪ 後期高齢者医療特別会計

保険料改定に伴い後期高齢者医療広域連合納付金の増額等を見込み、対前年比 5,469 千円 (0.8%) 増加し、歳入歳出総額が 657,870 千円となった。

⑫ 水道事業会計

収益的支出については、小高区で対前年比 1,553 千円 (1.0%) の減少、原町区で対前年比 8,384 千円 (1.2%) の減少となり、総額 861,205 千円となった。

資本的支出については、配水管布設替や原水設備費の新設・更新などを予算計上するものの、高速道路関連移設補償工事の事業費の減少や企業債償還金の減などにより、対前年比 265,995 千円 (31.5%) 減少し、総額 579,373 千円となった。

⑬ 病院事業会計

収益的支出については、総合病院で人件費、減価償却費の増などにより、対前年比 70,854 千円 (2.0%) の増加、小高病院で人件費や材料費の増などにより、対前年比 60,052 千円 (8.2%) の増加となり、総額 4,386,961 千円となった。

資本的支出については、企業債償還金が増加するものの、医療機器購入費の減などにより、対前年比 12,499 千円 (1.9%) 減少し、総額 648,741 千円となった。

⑭ 工業用水道事業会計

収益的支出については、受水費や減価償却費などの減により、対前年比 37,650 千円 (10.0%) 減少し、339,515 千円となった。

資本的支出については、工水管耐震工事や原水設備費の新設・更新などを予算計上するものの、横川ダム共同工事負担金や企業債償還金の減により、対前年比 163,723 千円 (69.8%) 減少し、70,956 千円となった。

⑮ 下水道事業会計

収益的支出については、企業債利子償還金の減などにより、対前年比 39,356 千円 (2.9%) 減少し、1,303,232 千円となった。

資本的支出については、原町第一下水処理場改築工事費の減により、対前年比 535,831 千円 (27.5%) 減少し、1,414,244 千円となった。